

貸借対照表

(2017年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産	10,173,597 千円	I. 流動負債	3,828,348 千円
現金預金	6,912,996	未払金	725,480
受取手形	5,045	短期借入金	68,200
出版売掛金	123,125	1年以内返済予定 長期借入金	998,806
未収通信料	1,924,147	前受通信料	604,626
未収金	836,690	預り金	409,425
貯蔵品	14,032	未払法人税等	229,309
立替金	217,440	賞与引当金	86,899
貸付金	10,772	預り保証金	648,044
その他の 貸倒引当金	133,068 ▲ 3,723	そ の 他	57,556
II. 固定資産	31,146,050	II. 固定負債	13,876,232
(1)有形固定資産	26,894,869	長期借入金	10,874,002
建物	6,968,522	退職給与引当金	2,998,604
構築物	33,379	繰延税金負債	3,625
機械装置	14,756	負債合計	17,704,580
車両運搬具	3,214	(純資産の部)	
工具器具備品	653,218	I. 株主資本	23,615,067 千円
土地	19,220,111	(1)資本金	495,000
その他	1,666	(2)資本剰余金	983
(2)無形固定資産	1,328,742	資本準備金	983
ソフトウェア	1,254,820	(3)利益剰余金	23,119,083
電話加入権	41,900	利益準備金	123,750
その他	1,240	その他利益剰余金	22,995,333
ソフトウェア仮勘定	30,780	社屋設営準備金	1,684,000
(3)投資その他の資産	2,922,438	退職手当基金	284,910
投資有価証券	2,108,681	別途積立金	1,000,000
関係会社株式	394,742	システム開発準備金	2,700,000
差入保証金	152,730	土地圧縮積立金	4,996
長期貸付金	14,613	繰越利益剰余金	17,321,426
破産更生債権	5,141	純資産合計	23,615,067
その他	251,670	負債及び純資産合計	41,319,647
貸倒引当金	▲ 5,141		
資産合計	41,319,647		

(注) 当期純利益 2,500,147 千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券・・・移動平均法による原価法

時価のない有価証券・・・移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定額法

② 無形固定資産・・・定額法

ソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額の一部を計上しております。

③ 退職給与引当金

従業員の退職給与一時金の支給に備えるため、従業員の自己都合による退職金期末要支給額を基準として計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 現金預金

現金預金のうち、1,670,321,026円は信託預金であります。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産の内容及びその金額

投資有価証券 52,295,609円 (期末簿価)

ソフトウェア 200,547,230円 (期末簿価)

土地 18,863,383,159円 (期末簿価)

建物 6,327,351,428円 (期末簿価)

② 担保に係る債務の金額

短期借入金 68,200,000円

長期借入金 11,872,809,247円

計 11,941,009,247円

上記①のうち、土地16,926,121,334円、建物5,424,439,663円に根抵当権（極度額110億円）を設定しております。

- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 5,450,918,757円
- (4) 保証債務の内容及び金額
従業員の住宅資金借入れ 331,634円
(社員住宅ローン)
- (5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 352,332,083円
短期金銭債務 30,421,768円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の原因は、土地圧縮記帳によるものであります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位 百万円)

属性	名称	議決権等の所有割合	関係内容	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	時事総合研究所	直接 100%		記事の購入	防衛情報等の製作	30	—
				事務受託	会計事務等の受託	2	—
				賃貸借	家賃等	3	—
					配当金の受取	40	—
子会社	時事通信フット	直接 100%		写真の購入販売	デジタル等の仕入	147	未払金
					写真著作権料受取等	97	未収金
				業務支援受託	業務支援の受託	2	—
				賃貸借	家賃等	20	—
					配当金の受取	15	—
子会社	エディターセンター	直接 100%		記事の製作・校正	官庁速報等の製作	33	—
				賃貸借	家賃等	3	—
子会社	時事通信出版局	直接 100%		販売網の利用	出版物の仕入	64	—
					出版物販売に係るインフラの利用等	32	未収金
				賃貸借	家賃等	17	—
子会社	時事通信ビル管理	直接 100%		不動産管理の委託	時事通信ビルの管理業務	30	—
				事務受託	会計事務等の受託	0	未収金
				賃貸借	家賃等	6	未収金
子会社	ジジブレス・アメリカ	直接 100%		記事の購入販売	米国記事の仕入	99	未払金
					販売手数料	34	—
子会社	ジジブレス・タイト	直接 47% 間接 2%		記事の販売	記事の外国販売	46	未収金
関連団体	(一社) 内外情勢調査会			懇談会運営受託	懇談会運営の受託	399	—
				事務受託	会計事務等の受託	60	—
				情報の提供	情報提供料	62	—
				出版物の売上	出版物の売上	34	—
				賃貸借	家賃等	13	—
関連団体	(一社) 地方行財政調査会			調査受託	調査の受託	195	—
				研修会運営受託	研修会運営の受託	48	—
				事務受託	会計事務等の受託	46	—
				賃貸借	家賃等	7	—
関連団体	(一社) 中央調査社			調査委託	調査の委託	90	—
				調査管理等の受託	調査管理等の受託	62	未収金

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。記事・写真等の購入販売価格については、市場価格を勘案して毎年交渉の上決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,385円36銭
1株当たり当期純利益	252円54銭